

国立大学法人長崎大学の令和6事業年度の決算について

長崎大学は、令和6事業年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、本年8月29日に、その承認を受けましたので公表いたします。

この財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ教育研究という業務内容の特性に配慮した国立大学法人特有の会計処理を施した「国立大学法人会計基準」に基づいて、本学が国立大学法人となって第21期目の決算として作成したものであり、本学の財政状況並びに運営状況を表すものです。

本学の更なる教育・研究活動の充実・発展のためには、なお一層の財政基盤の強化及び事業改善が必要であるものと考えております。

そのため、今後とも更なる自己収入の増収や効果的・効率的業務運営の実施に努め、国立大学法人の社会的責務を果たして参ります。

令和7年9月1日
国立大学法人 長崎大学

令和6事業年度

財 務 諸 表

第21期事業年度

自：令和6年4月 1日

至：令和7年3月31日

国立大学法人長崎大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
損失の処理に関する書類	9
注記	10
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
Ⅰ 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	42,610,520	
減損損失累計額	<u>-845,217</u>	41,765,302
建物	93,924,448	
減価償却累計額	-55,175,150	
減損損失累計額	<u>-244,081</u>	38,505,216
構築物	4,782,736	
減価償却累計額	-3,101,224	
減損損失累計額	<u>-15,218</u>	1,666,294
機械装置	434,196	
減価償却累計額	<u>-148,428</u>	285,767
工具器具備品	46,976,466	
減価償却累計額	<u>-38,095,096</u>	8,881,370
図書		4,169,325
美術品・収蔵品		79,797
船舶	7,565,049	
減価償却累計額	<u>-5,010,826</u>	2,554,222
車両運搬具	203,598	
減価償却累計額	<u>-181,390</u>	22,207
建設仮勘定		<u>2,442</u>
有形固定資産合計		97,931,948
2 無形固定資産		
特許権		26,666
ソフトウェア		1,069,814
特許権仮勘定		76,995
その他無形固定資産		<u>6,891</u>
無形固定資産合計		1,180,367
3 投資その他の資産		
投資有価証券		997,422
減価償却引当特定資産(注)		274,144
長期貸付金		3,200
長期前払費用		3,010
長期性預金		500,000
敷金保証金		<u>19,403</u>
投資その他の資産合計		<u>1,797,180</u>
固定資産合計		100,909,495
Ⅱ 流動資産		
現金及び預金		18,367,601
未収学生納付金収入		245,216
未収附属病院収入	7,108,753	
徴収不能引当金	<u>-54,002</u>	7,054,751
未収入金	1,465,027	
貸倒引当金	<u>-600</u>	1,464,427
金銭の信託		2,979,311
有価証券		100,000
たな卸資産		73,501
医薬品及び診療材料		540,779
前払費用		91,925
その他流動資産		<u>78</u>
流動資産合計		<u>30,917,593</u>
資産合計		<u>131,827,089</u>

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等(注)	6,161,420	
資産除去債務	101,715	
長期預り保証金	24,553	
長期借入金	14,512,657	
退職給付引当金	1,944,580	
PCB処理引当金	1,108	
長期未払金	<u>2,108,170</u>	
固定負債合計		24,854,205
II 流動負債		
運営費交付金債務(注)	2,886,957	
預り補助金等(注)	1,330	
寄附金債務(注)	5,318,435	
前受受託研究費(注)	2,726,352	
前受共同研究費(注)	269,659	
前受受託事業費等(注)	107,336	
前受金	565,433	
科学研究費助成事業等預り金	539,193	
預り金	376,449	
一年以内返済予定長期借入金	2,286,318	
未払金	7,190,676	
前受収益	354	
未払費用	57,398	
未払消費税等	24,613	
賞与引当金	<u>960,108</u>	
流動負債合計		<u>23,310,618</u>
負債合計		48,164,823
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>56,186,171</u>	
資本金合計		56,186,171
II 資本剰余金		
資本剰余金	55,374,977	
減価償却相当累計額(一)(注)	-38,978,458	
減損損失相当累計額(一)(注)	-992,317	
利息費用相当累計額(一)(注)	-20,368	
除売却差額相当累計額(一)(注)	<u>-3,852,100</u>	
資本剰余金合計		11,531,733
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	6,847,181	
教育研究支援及び組織運営改善積立金(注)	523,425	
積立金(注)	9,284,919	
当期末処理損失	<u>-711,165</u>	
(うち当期総損失)	(-711,165)	
利益剰余金合計		<u>15,944,361</u>
純資産合計		<u>83,662,265</u>
負債純資産合計		<u>131,827,089</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

- 注) 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、12,521,176千円であります。
 2 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、930,402千円であります。
 3 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入金16,798,975千円に対し、土地12,992,483千円、建物13,342,966千円を担保として提供しております。
 4 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 | 37,441,221 千円 |
| 当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 | <u>34,517,073 千円</u> |
| 利益剰余金に与える影響額(差引き) | 2,924,148 千円 |
- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの
- | | |
|--|------------|
| 法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 | 641,341 千円 |
|--|------------|
- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- | | |
|--|-----------|
| | 60,175 千円 |
|--|-----------|
- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
- | | |
|--|---------------------|
| | 433,423 千円 |
| | <u>4,059,089 千円</u> |

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,800,315	
研究経費		3,614,809	
診療経費			
材料費	15,136,945		
委託費	2,677,929		
設備関係費	4,970,946		
研修費	16,188		
経費	<u>1,115,284</u>	23,917,295	
教育研究支援経費		473,161	
受託研究費		3,813,236	
共同研究費		645,659	
受託事業費等		590,864	
役員人件費		126,669	
教員人件費			
常勤教員給与	12,320,413		
非常勤教員給与	<u>1,553,651</u>	13,874,065	
職員人件費			
常勤職員給与	14,222,004		
非常勤職員給与	<u>2,305,773</u>	<u>16,527,777</u>	66,383,854
一般管理費			1,525,947
財務費用			
支払利息		69,016	
為替差損		<u>23,501</u>	92,518
雑損			<u>17,907</u>
経常費用合計			68,020,228
経常収益			
運営費交付金収益(注)		15,665,247	
授業料収益(注)		4,669,156	
入学金収益(注)		654,854	
検定料収益		111,106	
附属病院収益		35,740,308	
受託研究収益(注)		3,891,165	
共同研究収益(注)		664,235	
受託事業等収益(注)		596,724	
寄附金収益(注)		1,526,972	
施設費収益(注)		124,027	
補助金等収益(注)		2,449,130	
財務収益			
受取利息		<u>30,085</u>	30,085
雑益			
財産貸付料収益		138,861	
学生寄宿料収益		82,501	
研究関連収入(注)		395,321	
入試センター試験収入		22,740	
保険金収入		11,383	
その他雑益		<u>438,077</u>	<u>1,088,885</u>
経常収益合計			<u>67,211,902</u>
経常損失			-808,326
臨時損失			
固定資産除却損		20,830	
PCB処理引当金繰入額		1,108	
その他臨時損失		<u>3,593</u>	25,532
臨時利益			
その他臨時収益		<u>672</u>	<u>672</u>
当期純損失			-833,186
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			<u>122,020</u>
当期総損失			<u>-711,165</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

注1) 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの		
国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
附属病院に関する借入金の元金償還額		2,338,920 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費		<u>1,485,055 千円</u>
当期総損失に与える影響額(差引き)		<u><u>853,864 千円</u></u>

注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記		
当期総損失	-711,165 千円	
減価償却相当額	-2,317,481 千円	
減損損失相当額	-213,184 千円	
利息費用相当額	-768 千円	
除売却差額相当額	-31,540 千円	
賞与引当増加相当額	-20,883 千円	
退職給付引当増加相当額	<u>-219,927 千円</u>	
小計		-2,803,785 千円
施設費収益相当額		1,210,053 千円
その他		<u>800 千円</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u><u>-2,304,098 千円</u></u>

退職給付引当増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向者に係るもの-89,097千円が含まれております。

注3) 科学研究費助成事業等に関する注記		
当期受入額		1,012,986 千円
当期支出額		1,179,638 千円

注4) 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	68,045,761 千円	
(2) (控除) 自己収入等	<u>-48,421,368 千円</u>	
業務費用合計		19,624,392 千円
II 資本剰余金を減額したコスト等		2,803,785 千円
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された		
使用料による貸借取引の機会費用	17,883 千円	
政府出資の機会費用	<u>915,834 千円</u>	
		<u>933,718 千円</u>
IV 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に		
帰せられるコスト		<u><u>23,361,896 千円</u></u>

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
土地については、地方公共団体の定める条例に規定された料金及び賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。
建物については、賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。
物品については、減価償却額を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金						純資産 合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金※	減価償却相当 累計額(－)	減損損失相当 累計額(－)	利息費用 相当累計額 (－)	除売却差額 相当累計額 (－)	資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	教育研究支援 及び組織運営 改善積立金	積立金	当期末処分 利益 (又は当期 未処理損失)	うち当期 総利益 (又は当期 総損失)	利益剰余金 合計	
当期首残高	56,186,171	56,186,171	53,199,748	-36,752,859	-779,133	-19,600	-3,728,676	11,919,478	7,933,578	523,425	9,422,336	-137,416	-	17,741,923	85,847,573
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得			1,210,853					1,210,853							1,210,853
固定資産の除売却				91,883			-123,424	-31,540							-31,540
減価償却				-2,317,481				-2,317,481							-2,317,481
固定資産の減損					-213,184			-213,184							-213,184
時の経過による資産除去債務の増加						-768		-768							-768
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分(又は損失処理)による取り崩し											-137,416	137,416		-	-
(2) その他															
当期純利益又は当期純損失												-833,186	-833,186	-833,186	-833,186
前中期目標期間繰越積立金取崩額			964,376					964,376	-1,086,396			122,020	122,020	-964,376	-
当期変動額合計	-	-	2,175,229	-2,225,598	-213,184	-768	-123,424	-387,745	-1,086,396	-	-137,416	-573,749	-711,165	-1,797,562	-2,185,307
当期末残高	56,186,171	56,186,171	55,374,977	-38,978,458	-992,317	-20,368	-3,852,100	11,531,733	6,847,181	523,425	9,284,919	-711,165	-711,165	15,944,361	83,662,265

※資本剰余金の財源別増減明細

(単位：千円)

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	39,413,262	(-)1,210,053	-	40,623,315	増加理由：施設整備費補助金等による建物等の取得 ()内は大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額で内数
授業料	2,591	-	-	2,591	
補助金等	3,500,489	-	-	3,500,489	
寄附金等	50,726	800	-	51,526	増加理由：現物寄附による美術品・収蔵品の取得
目的積立金	8,050,383	964,376	-	9,014,759	増加理由：目的積立金による建物等の取得
その他	2,182,294	-	-	2,182,294	
合計	53,199,748	2,175,229	-	55,374,977	

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-29,013,459
人件費支出	-31,469,748
その他の業務支出	-1,726,731
科学研究費助成事業等預り金の純増加額(又は純減少額)	-18,441
運営費交付金収入	16,286,362
授業料収入	4,202,377
入学金収入	525,286
検定料収入	111,100
附属病院収入	35,315,417
受託研究収入	4,259,468
共同研究収入	668,870
受託事業等収入	563,809
補助金等収入	2,225,833
寄附金収入	1,364,926
その他収入	1,250,767
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,545,840
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-3,060,239
減価償却引当特定資産の繰入による支出	-111,668
施設費による収入	895,166
定期預金の預け入れによる支出	-24,000,000
定期預金の払い戻しによる収入	24,000,000
小計	-2,276,741
利息及び配当金の受取額	116,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,160,145
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-907,058
長期借入れによる収入	47,025
長期借入金の返済による支出	-2,338,920
小計	-3,198,953
利息の支払額	-69,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,268,092
IV 資金に係る換算差額	197
V 資金増加額(又は減少額)	-882,200
VI 資金期首残高	19,249,802
VII 資金期末残高	18,367,601

注記

注) 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

	(単位: 千円)
現金及び預金	18,367,601
うち、定期預金(控除)	-
資金期末残高	<u>18,367,601</u>

2 重要な非資金取引

①ファイナンス・リースによる資産の取得

	(単位: 千円)
工具器具備品	132,770
車両運搬具	7,493
	<u>140,264</u>

②現物寄附による資産の取得

	(単位: 千円)
建物	5,500
構築物	15,417
工具器具備品	84,314
図書	3,770
美術品・収蔵品	800
	<u>109,802</u>

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>711,165,814</u>
	当期総損失	711,165,814	
II	損失処理額		<u>711,165,814</u>
	積立金取崩額	711,165,814	
III	次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂))及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)」及び「特殊要因運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、一部の研究プロジェクト等については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3 ～ 47年
構	築 物	3 ～ 60年
工 具 器 具 備 品		2 ～ 20年
船	船	4 ～ 12年

なお、受託研究等収入により、令和5事業年度以降に購入した償却資産については、研究終了後に他の目的に使用することが困難な場合は受託研究等期間を耐用年数とし、令和4事業年度以前に購入した償却資産については、受託研究等期間を耐用年数としております。また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等(国立大学法人会計基準第86)の減価償却相当額については減価償却相当累計額として、減損損失相当額については減損損失相当累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

附属病院収入又は寄附金収入により雇用する有期雇用の教職員については、退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

附属病院収入により雇用する一部の職員については、退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

また、上記以外の教職員の退職手当については、当該退職手当の支払年度における運営費交付金により支弁されるため、引当金は計上しておりません。

なお、損益計算書 注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員については、賞与の支給に備えるため、将来支給が見込まれるものについて支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、外部資金及び附属病院収入により雇用する教職員を除き、当該賞与の支払年度における運営費交付金により支弁するため、引当金は計上しておりません。

なお、損益計算書 注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

6. PCB処理引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

7. 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

金銭の信託

時価法を採用しております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) 附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費(診療費)であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって計上しております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

13. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書いずれについても、千円単位(単位未満切り捨て)により作成しております。

なお、損失の処理に関する書類は円単位により作成しております。

(資産除去債務に関する事項)

(1) 当該資産除去債務の内容

「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に関する放射性同位元素の汚染除去費用、「石綿障害予防規則等」に関するアスベストの除去費用及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間及び適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に15～40年と見積もり、割引率は1.69～2.14%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	100,298千円
時の経過による調整額	<u>1,417千円</u>
期末残高	101,715千円

(固定資産の減損会計)

[減損を認識した固定資産]

・固定資産の概要

(単位:千円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額
職員宿舎	土 地	中川職員宿舎1号棟 (長崎県長崎市中川所在)	45,578
職員宿舎	土 地	滑石職員宿舎 (長崎県長崎市滑石所在)	66,619
職員宿舎	土 地	長与職員宿舎 (長崎県西彼杵郡長与町三根郷所在)	139,521
研修施設	土 地	九州地区国立大学島原共同研修センター (長崎県島原市礪石原町所在)	125,000

・減損の認識に至った経緯

中川職員宿舎1号棟、滑石職員宿舎、長与職員宿舎、九州地区国立大学島原共同研修センターの土地は、施設の廃止に伴い遊休状態が続いていることから、減損を認識しております。

・減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

場 所	種 類	減 損 額	うち損益計算書に 計上した金額	うち損益計算書に 計上していない金額
中川職員宿舎1号棟	土 地	4,131	-	4,131
滑石職員宿舎	土 地	7,231	-	7,231
長与職員宿舎	土 地	139,521	-	139,521
九州地区国立大学島 原共同研修センター	土 地	62,300	-	62,300

・回収可能サービス価額の算定方法の概要

中川職員宿舎1号棟、滑石職員宿舎、長与職員宿舎、九州地区国立大学島原共同研修センターの土地は、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算出した価額を用いております。

[減損の兆候が認められた固定資産]

・固定資産の概要

(単位:千円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額
職員宿舎	土 地	中川職員宿舎2号棟 (長崎県長崎市中川所在)	145,000
職員宿舎	土 地	立岩職員宿舎 (長崎県長崎市立岩町所在)	23,827
職員宿舎	土 地	平野町職員宿舎 (長崎県長崎市平野町所在)	43,400

・減損の兆候の概要

中川職員宿舎2号棟、立岩職員宿舎、平野町職員宿舎の土地は、施設を廃止したことに伴い、遊休状態が継続しております。

・減損を認識しなかった経緯

不動産鑑定士による鑑定評価額から処分費用見込額を控除して回収可能サービス価額(正味売却価額)を算出したところ、帳簿価額を上回っているため減損を認識しておりません。

(重要な債務負担行為)

令和6年度においては特筆すべき事項がありません。

(金融商品に関する事項)

金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債及び金銭の信託等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、文部科学大臣より令和4年12月23日に国立大学法人法第33条の5第1項各号の認定を受け、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、公債及びA格以上の社債及び金銭の信託を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収附属病院収入、未収入金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券 満期保有目的の債券	1,097,422	950,805	△ 146,617
(2) 金銭の信託	2,979,311	2,979,311	-
(3) 長期性預金	500,000	357,408	△ 142,591
(4) 長期借入金 (*2)	(16,798,975)	(16,052,438)	(△ 746,536)
(5) 長期未払金 (*3)	(3,044,274)	(3,169,509)	(125,235)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(*3)長期未払金には、リース債務に係る未払金を含んでおります。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:千円)

	時価 (*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券	950,805			950,805
(2) 金銭の信託		2,979,311		2,979,311
(3) 長期性預金		357,408		357,408
(4) 長期借入金		(16,052,438)		(16,052,438)
(5) 長期未払金		(3,169,509)		(3,169,509)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(1) 投資有価証券及び有価証券

国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託は、取引金融機関から提示された価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 長期性預金

将来キャッシュフローを円のスワップカーブを用いて割り引いた現在価値と内包されるデリバティブの時価評価により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(5) 長期未払金

支払期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する事項)

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益35,740百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(賃貸等不動産に関する事項)

当法人は、長崎市文教2団地等において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(退職給付に関する事項)

I. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、附属病院収入により雇用する有期雇用ではない職員については、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、附属病院収入又は寄附金収入により雇用する有期雇用の教職員については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

II. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((2)に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	1,259,654 千円
勤務費用	157,032 千円
利息費用	20,154 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 241,691 千円
退職給付の支払額	△ 38,711 千円
期末における退職給付債務	<u>1,156,437 千円</u>

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	137,438 千円
退職給付費用	44,788 千円
退職給付の支払額	△ 26,662 千円
期末における退職給付引当金	<u>155,564 千円</u>

(3) 退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型の退職給付債務	1,312,002 千円
未認識数理計算上の差異	546,332 千円
未認識過去勤務費用	86,244 千円
退職給付引当金	<u>1,944,580 千円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	157,032 千円
利息費用	20,154 千円
未認識数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 32,720 千円
過去勤務費用の費用処理額	△ 14,092 千円
簡便法で計算した退職給付費用	44,788 千円
合計	<u>175,162 千円</u>

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 2.2%

III. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、161,779千円であります。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 引当特定資産の明細	6
7. 出資金の明細	6
8. 長期貸付金の明細	6
9. 借入金の明細	6
10. 国立大学法人等債の明細	6
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	7
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7
11-3 退職給付引当金の明細	7
12. 資産除去債務の明細	8
13. 保証債務の明細	8
14. 目的積立金の取崩しの明細	9
15. 業務費及び一般管理費の明細	10
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	15
16-2 運営費交付金収益	15
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	16
17-2 補助金等の明細	16
18. 役員及び教職員の給与の明細	18
19. 開示すべきセグメント情報	19
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	23
20-2 寄附金の受入額の明細	23
21. 受託研究の明細	24
22. 共同研究の明細	24
23. 受託事業等の明細	24
24. 科学研究費助成事業等の明細	25
25. 大学運営基金の明細	26
26. 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	26
27. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	26
28. 関連公益法人等に関する明細	27

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期 残	首 高	当 増 加 額	期 減 少 額	期 残	期 末 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	45,307,541		1,052,630	24,344	46,335,827	27,883,026	1,364,327	134,808	-	-	-	18,317,992	
	構築物	2,716,409		161,295	7,582	2,870,121	2,017,291	50,235	12,291	-	-	-	840,538	
	機械装置	949		-	-	949	949	-	-	-	-	-	0	
	工具器具備品	4,627,571		-	29,448	4,598,123	4,015,224	379,186	-	-	-	-	582,899	
	図書	12,932		-	28	12,904	-	-	-	-	-	-	12,904	
	船舶	7,594,581		-	61,190	7,533,390	4,982,853	521,727	-	-	-	-	2,550,537	
	車両運搬具	21,866		-	-	21,866	21,866	-	-	-	-	-	0	
計		60,281,853		1,213,925	122,593	61,373,184	38,921,211	2,315,477	147,099	-	-	-	22,304,872	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	47,219,032		369,775	188	47,588,620	27,292,123	1,701,653	109,272	-	-	-	20,187,223	
	構築物	1,865,306		47,308	-	1,912,615	1,083,932	63,592	2,927	-	-	-	825,755	
	機械装置	183,187		271,668	21,608	433,247	147,479	13,526	-	-	-	-	285,767	
	工具器具備品	41,197,182		2,271,087	1,089,926	42,378,343	34,079,871	3,185,876	-	-	-	-	8,298,471	
	図書	4,164,790		20,250	12,527	4,172,512	16,091	53					4,156,421	
	船舶	31,658		-	-	31,658	27,973	880	-	-	-	-	3,684	
	車両運搬具	174,237		7,493	-	181,731	159,523	9,341	-	-	-	-	22,207	
計		94,835,395		2,987,584	1,124,250	96,698,729	62,806,996	4,974,925	112,199	-	-	-	33,779,532	
非償却資産	土地	42,610,520		-	-	42,610,520			845,217	-	213,184		41,765,302	
	美術品・收藏品	79,817		800	820	79,797							79,797	
	建設仮勘定	444,165		2,442	444,165	2,442			-	-	-	-	2,442	
	計	43,134,503		3,242	444,985	42,692,760			845,217	-	213,184		41,847,542	
有形固定資産合計	土地	42,610,520		-	-	42,610,520			845,217	-	213,184		41,765,302	注)
	建物	92,526,574		1,422,405	24,532	93,924,448	55,175,150	3,065,981	244,081	-	-	-	38,505,216	注)
	構築物	4,581,715		208,603	7,582	4,782,736	3,101,224	113,827	15,218	-	-	-	1,666,294	注)
	機械装置	184,136		271,668	21,608	434,196	148,428	13,526	-	-	-	-	285,767	
	工具器具備品	45,824,753		2,271,087	1,119,374	46,976,466	38,095,096	3,565,062	-	-	-	-	8,881,370	注)
	図書	4,177,723		20,250	12,556	4,185,417	16,091	53					4,169,325	注)
	美術品・收藏品	79,817		800	820	79,797							79,797	注)
	船舶	7,626,240		-	61,190	7,565,049	5,010,826	522,608	-	-	-	-	2,554,222	
	車両運搬具	196,104		7,493	-	203,598	181,390	9,341	-	-	-	-	22,207	
	建設仮勘定	444,165		2,442	444,165	2,442			-	-	-	-	2,442	
計		198,251,752		4,204,751	1,691,829	200,764,674	101,728,208	7,290,402	1,104,517	-	213,184		97,931,948	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	44,609		-	-	44,609	42,604	2,004	-	-	-	-	2,005	
	計	44,609		-	-	44,609	42,604	2,004	-	-	-	-	2,005	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	50,135		6,438	4,096	52,477	25,810	6,462	-	-	-	-	26,666	
	商標権	4,603		-	-	4,603	4,603	33	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	2,842,990		200,644	990	3,042,645	1,974,835	410,366	-	-	-	-	1,067,809	
	特許権仮勘定	59,814		26,789	9,607	76,995							76,995	
	その他無形固定資産	76,247		-	38	76,209	69,317	3,929	-	-	-	-	6,891	
	計	3,033,791		233,872	14,733	3,252,930	2,074,568	420,791	-	-	-	-	1,178,362	
無形固定資産合計	特許権	50,135		6,438	4,096	52,477	25,810	6,462	-	-	-	-	26,666	
	商標権	4,603		-	-	4,603	4,603	33	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	2,887,600		200,644	990	3,087,255	2,017,440	412,370	-	-	-	-	1,069,814	
	特許権仮勘定	59,814		26,789	9,607	76,995							76,995	
	その他無形固定資産	76,247		-	38	76,209	69,317	3,929	-	-	-	-	6,891	
	計	3,078,401		233,872	14,733	3,297,540	2,117,172	422,795	-	-	-	-	1,180,367	
投資その他の資産	投資有価証券	1,097,270		151	100,000	997,422							997,422	
	減価償却引当特定資産	162,475		111,668	-	274,144							274,144	
	長期貸付金	3,350		700	850	3,200							3,200	
	長期前払費用	1,895		3,010	1,895	3,010							3,010	
	長期性預金	500,000		-	-	500,000							500,000	
	敷金保証金	2,801		16,602	-	19,403							19,403	
計		1,767,792		132,133	102,745	1,797,180							1,797,180	

注)

特殊な理由による増加

寄贈による資産の取得

建物	5,500 千円
構築物	15,417 千円
工具器具備品	84,314 千円
図書	3,770 千円
美術品・收藏品	800 千円

当期増加額のうち主なもの

建物	統合感染症研究棟	967,577 千円
建物	CROSS Nagasaki棟	158,650 千円
工具器具備品	診断用X線装置	181,032 千円
工具器具備品	超高分解能電界放出形走査電子顕微鏡システム	99,495 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	69,192	558,818	-	554,508	0	73,501	注)
医薬品及び診療材料	517,655	14,819,009	-	14,792,789	3,095	540,779	注)

注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積又は数量	構造	機会費用の金額	摘要
土地	ボート艇庫設置敷地	西彼杵郡時津町子々川郷字太田	(㎡) 106.00	—	(千円) 25	海岸保全区域占用
	カッター格納庫及びスロープ設置敷地	西彼杵郡時津町子々川郷字太田	123.41	—	29	海岸保全区域占用
	交通施設(道路敷)	長崎市坂本1-61-6地先	8.25	—	0	法定外公共物占用
	雨水排水管敷設	長崎市片淵4丁目2-1	1.26	—	3	河川占用許可
	囲障設置敷地	長崎市片淵4-2-1地先	11.98	—	1	河川占用許可
	通路橋設置敷地	長崎市片淵4-812-2	25.35	—	1	都市下水路占用許可
	通路橋設置敷地	長崎市片淵4-814-3	23.52	—	1	都市下水路占用許可
	生けす設置敷地	長崎市多以良町1551-4地先	56.25	—	0	漁港区域内行為協議
	地下水ボーリング調査、気象観測	島原市中原町乙1462の一部	12.00	—	25	市有財産使用許可
	歯学部公用車駐車場用地	五島市富江町狩立字越地402-1の一部	18.00	—	81	市有財産使用貸借契約
	学生・留学生宿舍用地	長崎市白鳥町8番1の一部	3142.62	—	6,887	土地の使用貸借
	来所者用駐車場	雲仙市小浜町北本町862-2の一部	25.00	—	120	公有財産貸付契約
	雨水排水管敷設	長崎市文教町2	(式) 1	—	0	道路占用許可
	井水揚水管布設	長崎市坂本1-8-22地先	1	—	0	道路占用許可
	井水揚水管布設	長崎市坂本1-230-1地先	1	—	1	法定外公共物占用
	電話及び情報ケーブル線下敷地	長崎市文教町4-10	1	—	2	教育財産使用許可
	電話及び情報ケーブル線下敷地	長崎市文教町2-4	1	—	1	道路占用許可
	職員宿舍駐車場	長崎市滑石5丁目2-27 外	—	—	712	国有財産使用許可
	小計				7,896	
建物	環境教育及び研究拠点施設	雲仙市小浜町北本町862-2	(㎡) 479.72	—	3,681	公有財産貸付契約
	看板設置敷地	雲仙市小浜町北本町862-2地内	0.30	—	0	公有財産貸付契約
	医歯薬学総合研究科研究拠点	五島市三尾野1-7-1	38.71	—	513	公有財産使用許可
	臨床実習における宿舍	南松浦郡新上五島町青方郷1452-3	(式) 2	—	360	公有財産使用許可

	臨床実習における宿舎	五島市吉久木町205番地	2	—	390	公舎入居許可
	職員宿舎	長崎市滑石5丁目2-27 外	—	—	4,768	国有財産使用許可
	小計				9,713	
工具器具備品	QMサーベイメータ 外6点	長崎市坂本1-12-4 長崎大学坂本キャンパス	(個) 7		273	福島県内における放射線に係る健康影響等に関するリスクコミュニケーション事業
	小計				273	
	合 計				17,883	

(4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第55回ソフトバン クグループ株式 会社無担保社債	100,000	100,000	100,000	—	国立大学法人法第33条の5第 2項に基づき取得 令和7年4月25日に満期償還
	計	100,000	100,000	100,000	—	
(控除)引当特定資 産に含まれている 額		—	—	—	—	
貸借対照表計上額				100,000		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	東京電力パワー グリッド株式会社 第40回社債	400,000	400,000	400,000	—	令和17年7月13日に満期償還
	東京電力パワー グリッド株式会社 第51回社債	100,000	100,000	100,000	—	令和19年4月24日に満期償還
	第180回利付国 債(20年)	197,000	200,000	197,422	—	令和24年3月20日に満期償還
	四国電力株式会 社第324回社債	300,000	300,000	300,000	—	令和24年6月25日に満期償還
	計	997,000	1,000,000	997,422	—	
(控除)引当特定資 産に含まれている 額		—	—	—	—	
貸借対照表計上額				997,422		

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	162,475	111,668	-	274,144	
計	162,475	111,668	-	274,144	

(7) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
医学部教育奨励金	3,350	700	850	-	3,200	減少理由:奨学金の回収
計	3,350	700	850	-	3,200	

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
施設費借入金	19,090,870	47,025	2,338,920	(2,286,318) 16,798,975	0.24%	令和26年3月20日	(独)大学改革支援・学位 授与機構施設整備貸付 事業分
計	19,090,870	47,025	2,338,920	(2,286,318) 16,798,975			

注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 ()は1年以内返済予定分を記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	894,389	960,108	894,389	-	960,108	
PCB処理引当金	-	1,108	-	-	1,108	
合 計	894,389	961,217	894,389	-	961,217	

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入	6,693,396	415,357	7,108,753	65,498	-11,496	54,002	注)
未収入金	1,347,841	117,186	1,465,027	-	600	600	注)
計	8,041,238	532,543	8,573,781	65,498	-10,896	54,602	

注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(11)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,397,092	-19,715	65,374	1,312,002	
退職一時金に係る債務	1,397,092	-19,715	65,374	1,312,002	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	437,699	241,691	46,813	632,577	
退職給付引当金	1,834,792	221,975	112,187	1,944,580	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	72,597	845	-	73,443	基準第86特定有 ※病院分については特定なし
石綿障害予防規則等	19,450	394	-	19,845	基準第86特定有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	8,249	176	-	8,426	基準第86特定有
計	100,298	1,417	-	101,715	

(13) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び 事業名	国立大学法人法第32条第1項前中期目標期間繰越積立金				
	病院機能維持 に係る老朽化 設備更新事業	病院再整備に 係る長期整備計 画に基づく施 設・設備整備及 び移転事業	病院医療設備 及び施設整備 事業	授業料免除実 施経費	計
建物	-	8,845	-	-	8,845
建物附属設備	-	41,063	-	-	41,063
機械装置	-	34,893	-	-	34,893
工具器具備品	-	27,665	-	-	27,665
医療用機器	-	668,208	-	-	668,208
ソフトウェア	150,791	-	32,908	-	183,700
小計	150,791	780,676	32,908	-	964,376
教育経費	-	-	-	1,674	1,674
奨学費	-	-	-	1,674	1,674
診療経費	2,112	118,233	-	-	120,345
診療材料費	-	1,211	-	-	1,211
医療消耗品器具備品費	-	29,241	-	-	29,241
その他の委託費	2,112	4,413	-	-	6,525
機器賃借料	-	412	-	-	412
修繕費	-	71,136	-	-	71,136
消耗品費	-	1,867	-	-	1,867
消耗器具備品費	-	7,264	-	-	7,264
職員被服費	-	137	-	-	137
撤去費	-	2,548	-	-	2,548
小計	2,112	118,233	-	1,674	122,020
合計	152,903	898,910	32,908	1,674	1,086,396

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	272,421	
備品費	66,642	
印刷製本費	43,686	
水道光熱費	173,993	
旅費交通費	241,555	
通信運搬費	15,317	
賃借料	86,573	
車両燃料費	63,812	
福利厚生費	36	
保守費	107,425	
修繕費	207,888	
損害保険料	22,535	
広告宣伝費	25,152	
行事費	8,868	
諸会費	28,360	
会議費	1,175	
報酬・委託・手数料	336,390	
奨学費	717,344	
租税公課	477	
減価償却費	294,700	
貸倒損失	3,275	
雑役務費	11,144	
撤去費	17,595	
被服費	2,223	
図書費	41,060	
交際費	2,050	
薬物費	1,493	
貸倒引当金繰入額	600	
支払リース料	5,041	
雑費	1,470	2,800,315
研究経費		
消耗品費	521,919	
備品費	215,245	
印刷製本費	40,312	
水道光熱費	227,675	
旅費交通費	365,973	
通信運搬費	29,487	
賃借料	18,621	
車両燃料費	3,131	
保守費	337,759	
修繕費	100,307	
損害保険料	5,450	
広告宣伝費	11,311	
行事費	510	
諸会費	67,062	
会議費	2,293	
報酬・委託・手数料	391,911	
租税公課	529	
減価償却費	1,144,616	
特許出願費	577	
実用新案権出願費	307	
雑役務費	48,337	
撤去費	20,740	
図書費	44,421	
支払リース料	135	
交際費	3,887	
薬物費	8,519	
被服費	3,573	
雑費	190	3,614,809

診療経費			
材料費			
医薬品費	9,960,630		
診療材料費	4,847,996		
医療消耗器具備品費	258,049		
給食用材料費	70,269	15,136,945	
委託費			
検査委託費	252,488		
給食委託費	366,786		
寝具委託費	80,077		
医事委託費	229,049		
清掃委託費	232,017		
保守委託費	121,949		
その他の委託費	1,395,560	2,677,929	
設備関係費			
減価償却費	3,291,347		
資産除去債務利息費用	649		
機器賃借料	239,669		
地代家賃	35,445		
修繕費	376,454		
機器保守費	1,026,873		
車両関係費	506	4,970,946	
研修費		16,188	
経費			
消耗品費	225,975		
消耗器具備品費	33,455		
印刷製本費	20,131		
水道光熱費	652,191		
旅費交通費	8,955		
通信運搬費	22,104		
賃借料	4,921		
福利厚生費	21,698		
保守費	588		
損害保険料	5,068		
広告宣伝費	3,662		
諸会費	5,636		
会議費	19		
報酬・委託・手数料	42,210		
職員被服費	17,262		
雑費	51,402	1,115,284	23,917,295
教育研究支援経費			
消耗品費		56,269	
備品費		6,439	
印刷製本費		1,470	
水道光熱費		26,047	
旅費交通費		1,479	
通信運搬費		8,204	
賃借料		755	
車両燃料費		24	
保守費		53,819	
修繕費		8,621	
損害保険料		0	
広告宣伝費		3,018	
諸会費		746	
報酬・委託・手数料		51,863	
租税公課		7	
減価償却費		128,495	
雑役務費		22,203	
撤去費		528	
図書費		86,551	
支払リース料		16,614	473,161

受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	233,948			
賞与	40,786			
賞与引当金繰入額	21,764			
法定福利費	35,979	332,479		
非常勤教員給与				
給料	83,062			
賞与	7,948			
賞与引当金繰入額	3,033			
法定福利費	12,310	106,355	438,834	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	76,277			
賞与	6,696			
賞与引当金繰入額	646			
法定福利費	9,684	93,304		
非常勤職員給与				
給料	227,383			
賞与	33,142			
賞与引当金繰入額	18,292			
法定福利費	33,147	311,965	405,269	
消耗品費			626,018	
備品費			133,157	
印刷製本費			6,731	
水道光熱費			236,176	
旅費交通費			302,451	
通信運搬費			17,549	
賃借料			34,887	
車両燃料費			348	
保守費			70,056	
修繕費			49,635	
損害保険料			2,260	
広告宣伝費			7,453	
諸会費			20,257	
会議費			458	
報酬・委託・手数料			986,987	
奨学費			579	
租税公課			2,412	
減価償却費			294,142	
特許出願費			5,112	
雑役務費			22,280	
撤去費			692	
図書費			122,808	
支払リース料			1,684	
交際費			2,492	
薬物費			21,131	
被服費			1,358	
雑費			2	
共同研究費				3,813,236
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	65,765			
賞与	8,565			
賞与引当金繰入額	1,558			
法定福利費	11,339	87,228		
非常勤教員給与				
給料	14,596			
賞与	933			
賞与引当金繰入額	1,083			
法定福利費	2,134	18,747	105,976	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	40,723			
賞与	4,319			
賞与引当金繰入額	2,232			
法定福利費	4,578	51,854	51,854	

消耗品費			149,030	
備品費			32,709	
水道光熱費			19,773	
旅費交通費			53,420	
車両燃料費			2	
被服費			96	
通信運搬費			1,206	
印刷製本費			366	
図書費			35,274	
保守費			5,035	
修繕費			19,412	
損害保険料			100	
支払リース料			1,184	
賃借料			738	
租税公課			54	
諸会費			3,311	
会議費			13	
薬物費			3,565	
報酬・委託・手数料			128,934	
減価償却費			28,010	
特許出願費			277	
交際費			61	
雑役務費			4,954	
撤去費			235	
広告宣伝費			55	
雑費			1	
受託事業費等				645,659
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	26,903			
賞与	2,888			
賞与引当金繰入額	2,295			
法定福利費	5,074	37,160		
非常勤教員給与				
給料	273			
法定福利費	49	322	37,483	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	33,886			
賞与	4,184			
賞与引当金繰入額	1,666			
法定福利費	6,088	45,825		
非常勤職員給与				
給料	68,527			
賞与	14,955			
賞与引当金繰入額	5,703			
法定福利費	11,459	100,645	146,470	
消耗品費			44,735	
備品費			14,465	
印刷製本費			4,916	
水道光熱費			4,024	
旅費交通費			76,781	
通信運搬費			2,907	
賃借料			6,106	
車両燃料費			375	
保守費			1,326	
修繕費			4,564	
損害保険料			658	
広告宣伝費			16,974	
諸会費			1,771	
会議費			3,093	
報酬・委託・手数料			102,336	
奨学費			109,087	
租税公課			182	
減価償却費			3,308	
雑役務費			1,047	
図書費			5,900	
交際費			163	
支払リース料			687	
薬物費			254	
被服費			985	
雑費			254	590,864

役員人件費			
報酬		83,898	
賞与		30,301	
法定福利費		12,470	126,669
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	8,115,079		
賞与	1,905,172		
賞与引当金繰入額	90,980		
退職給付費用	625,356		
退職給付引当金繰入額	44,657		
法定福利費	1,539,167	12,320,413	
非常勤教員給与			
給料	1,368,570		
賞与	4,080		
賞与引当金繰入額	1,266		
法定福利費	179,733	1,553,651	13,874,065
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,133,539		
賞与	2,126,975		
賞与引当金繰入額	734,993		
退職給付費用	336,899		
退職給付引当金繰入額	130,504		
法定福利費	1,759,091	14,222,004	
非常勤職員給与			
給料	1,736,962		
賞与	239,670		
賞与引当金繰入額	74,591		
法定福利費	253,172		
雑給	1,377	2,305,773	16,527,777
一般管理費			
消耗品費		97,373	
備品費		19,813	
印刷製本費		32,972	
水道光熱費		114,572	
旅費交通費		103,418	
通信運搬費		27,917	
賃借料		19,584	
車両燃料費		813	
福利厚生費		140,051	
保守費		170,372	
修繕費		81,765	
損害保険料		56,002	
広告宣伝費		37,841	
行事費		2,782	
諸会費		16,363	
会議費		1,557	
報酬・委託・手数料		231,554	
租税公課		66,771	
減価償却費		211,094	
商標権出願費		87	
損害賠償費		729	
雑役務費		9,667	
撤去費		65,639	
被服費		593	
図書費		5,185	
支払リース料		1,787	
交際費		8,598	
薬物費		235	
雑費		799	1,525,947

- 注) 1 人件費の欄には受託研究費等により雇用した教職員の人件費及び人材派遣会社に支払う費用は含まれておりません。
- 2 常勤教員給与、常勤職員給与には、常勤の教職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員にかかる人件費が含まれております。
- 3 非常勤教員給与、非常勤職員給与には、上記2以外の人件費を計上しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	607,828	-	210,757	-	210,757	397,071
令和5年度	1,658,014	-	731,072	-	731,072	926,942
令和6年度	-	16,286,362	14,723,418	-	14,723,418	1,562,943
合 計	2,265,842	16,286,362	15,665,247	-	15,665,247	2,886,957

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	13,468,617	13,468,617
業務達成基準	210,757	597,394	409,619	1,217,771
費用進行基準	-	133,677	845,181	978,859
合 計	210,757	731,072	14,723,418	15,665,247

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	62,494	240,072	226,395	76,170	-	-	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-	34,000	-	34,000	-	-	
地域産学官連携科学技術振興拠点施設整備費補助金	376,420	621,094	983,657	13,856	-	-	
合 計	438,914	895,166	1,210,053	124,027	-	-	

(17)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	148,000	148,000	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	113,104	1,438	-	-	111,147	518	-	補助金の返還
		間接経費	-	12,629	-	-	-	12,629	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	19,104	3,011	-	-	16,092	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接経費	-	10,476	-	-	-	10,476	-	-	
		間接経費	-	209	-	-	-	209	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	38,704	-	-	-	34,167	4,536	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	8,184	-	-	-	8,184	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	356,586	-	-	-	354,852	1,733	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	980	-	-	-	980	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	181,184	164,612	-	-	16,572	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	100	-	-	-	100	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
人工知能等社会実装研究拠点事業補助金	文部科学省	直接経費	-	63,323	12,269	-	-	46,128	4,924	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
原子力災害対策事業費補助金	環境省	直接経費	-	166,568	52,830	-	-	113,737	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
生物多様性保全推進交付金	環境省	直接経費	-	690	-	-	-	690	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	60,238	16,353	-	-	41,700	2,184	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	22,239	-	-	-	22,239	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	-	2,100	-	-	-	2,100	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業交付金	内閣府	直接経費	-	253,724	195,598	-	-	58,125	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県感染症指定医療機関運営費補助金	長崎県	直接経費	-	12,588	-	-	-	12,588	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
保健衛生施設等施設・ 設備整備費国庫補助金	長崎県	直接経費	-	13,251	13,251	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県防災訓練等参加 支援事業補助金	長崎県	直接経費	-	915	-	-	-	915	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県地域医療介護総 合確保基金事業補助金	長崎県	直接経費	-	133,759	4,900	-	-	128,828	31	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県小児・周産期医 療施設設備整備事業補 助金	長崎県	直接経費	-	18,006	15,995	-	-	2,010	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県周産期医療確保 対策事業補助金	長崎県	直接経費	-	34,026	-	-	-	34,026	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療関係者研修費等補 助金及び臨床研修費等 補助金	長崎県	直接経費	-	138	-	-	-	138	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
県内大学等による地域 人材育成・定着支援補 助金	長崎県	直接経費	-	197	-	-	-	197	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎県救急医療対策事 業補助金	長崎県	直接経費	-	26,012	26,012	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
自殺未遂者支援体制強 化事業費補助金	長崎県	直接経費	-	812	-	-	-	812	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
長崎市民間保育所等副 食費支援補助金	長崎市	直接経費	-	58	-	-	-	53	4	-	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業 費補助金	国立研究開発 法人日本医療 研究開発機構	直接経費	-	286,633	15,052	-	-	269,214	2,366	-	補助金の返還
		間接経費	-	15,876	-	-	-	15,876	-	-	
次世代研究者挑戦的研 究プログラム助成金	国立研究開発 法人科学技術 振興機構	直接経費	-	56,280	-	-	-	51,303	3,645	1,330	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者 発掘支援事業費助成金	国立研究開発 法人新エネル ギー・産業技術 総合開発機構	直接経費	-	2,039	1,485	-	-	554	-	-	
		間接経費	-	611	-	-	-	611	-	-	
大学・高専成長分野転 換支援基金助成金	独立行政法人 大学改革支援・ 学位授与機構	直接経費	-	142,408	45,326	-	-	97,081	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業主導型保育事業費 補助金	公益財団法人 児童育成協会	直接経費	-	44,521	-	-	-	44,521	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対 策費補助金	公益財団法人 長崎県産業振 興財団	直接経費	-	3,188	-	-	-	3,188	-	-	
		間接経費	-	956	-	-	-	956	-	-	
中小企業政策推進事業 費補助金	公益財団法人 長崎県産業振 興財団	直接経費	-	3,629	-	-	-	3,629	-	-	
		間接経費	-	1,088	-	-	-	1,088	-	-	
大学等の「復興知」を活 用した人材育成基盤構 築事業補助金	公益財団法人 福島イノベ ーション・コース ト構想推進機構	直接経費	-	39,157	-	-	-	39,157	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
臓器提供施設連携体制 構築事業費助成金	公益社団法人 日本臓器移植 ネットワーク	直接経費	-	1,753	-	-	-	1,753	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
洋上風力発電人材育成 事業費補助金	パシフィックコ ンサルタンツ株 式会社	直接経費	-	10,145	-	-	-	10,145	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	2,274,824	716,135	-	-	1,537,413	19,944	1,330	
		間接経費	-	31,371	-	-	-	31,371	-	-	
		計	-	2,306,196	716,135	-	-	1,568,785	19,944	1,330	

注）損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額(880,345千円)が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	(103,638)	(7)	(12,470)	(-)	(-)
		103,638	7	12,470	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		10,560	3	-	-	-
	計	(103,638)	(7)	(12,470)	(-)	(-)
		114,199	10	12,470	-	-
教 員	常勤	(7,394,247)	(850)	(1,146,395)	(603,400)	(55)
		10,111,232	1,254	1,539,167	670,013	101
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		1,373,917	544	179,733	-	-
	計	(7,394,247)	(850)	(1,146,395)	(603,400)	(55)
		11,485,149	1,798	1,718,901	670,013	101
職 員	常勤	(6,352,189)	(1,006)	(954,906)	(336,899)	(51)
		11,995,508	1,972	1,759,091	467,404	87
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		2,052,601	1,349	253,172	-	-
	計	(6,352,189)	(1,006)	(954,906)	(336,899)	(51)
		14,048,109	3,321	2,012,263	467,404	87
合 計	常勤	(13,850,076)	(1,863)	(2,113,771)	(940,299)	(106)
		22,210,379	3,233	3,310,729	1,137,417	188
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		3,437,079	1,896	432,906	-	-
	計	(13,850,076)	(1,863)	(2,113,771)	(940,299)	(106)
		25,647,458	5,129	3,743,635	1,137,417	188

- 注) 1 役員の給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠した長崎大学役員給与規程及び長崎大学役員退職手当規程等に基づき算出しております。
なお、退職手当は本給月額に在職期間を勘案して算出しております。
- 2 教職員の給与及び退職手当は、一般職国家公務員に準拠した長崎大学職員給与規程及び長崎大学職員退職手当規程等に基づき算出しております。
なお、退職手当は本給月額に勤続期間を勘案して算出しております。
- 3 報酬又は給料等の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 退職給付の支給人員数は、実支給人員数を記載しております。なお、退職給付の金額には将来の退職給付の支給に備えて当期計上した引当金の金額が含まれております。
- 5 ()内は「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を内数で記載しております。
- 6 受託研究費等により雇用した教職員の人件費及び人材派遣会社に支払う費用は含まれておりません。
- 7 常勤教職員には、常勤の教職員、在外職員、任期付職員及び再任用職員にかかる人件費が含まれております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附属病院	附属学校	熱帯医学研究所	原爆後障害 医療研究所	高度感染症 研究センター	人文社会科学域グループ					
						教育学部・ 教育学研究科	経済学部・ 経済学研究科	多文化社会学部	多文化社会学研究科	人文社会科学域	小計
業務費用											
業務費	41,407,551	953,132	2,461,256	615,602	1,605,906	165,219	187,021	131,562	26,614	1,738,177	2,248,595
教育経費	94,415	123,051	5,668	9,526	-	91,800	144,215	73,047	16,184	-	325,248
研究経費	222,996	-	442,582	181,767	834,617	37,228	24,367	21,609	3,558	-	86,763
診療経費	23,917,295	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究費	638,845	-	1,114,694	46,746	444,570	92	3,708	4,483	-	-	8,285
共同研究費	46,662	-	275,634	4,000	8,598	-	12	-	-	-	12
受託事業費等	175,526	2,509	26,441	18,205	6,556	3,729	-	-	-	-	3,729
人件費	16,311,809	827,571	596,235	355,355	311,564	32,368	14,717	32,422	6,870	1,738,177	1,824,556
一般管理費	386,277	1,103	20,283	1,108	2,164	12,093	31,015	12,882	442	3,054	59,488
財務費用	39,330	-	19,915	1,260	702	-	-	23	-	-	23
雑損	12,068	-	3,002	-	90	4	19	17	-	-	40
小 計	41,845,228	954,235	2,504,458	617,970	1,608,864	177,316	218,056	144,485	27,056	1,741,232	2,308,147
業務収益											
運営費交付金収益	2,985,317	904,427	772,624	512,519	623,273	-358,344	-679,810	-153,888	1,547	1,742,229	551,734
学生納付金収益	-	8,675	1,624	-	-	472,281	795,291	256,969	21,370	-	1,545,913
附属病院収益	35,740,308	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	642,270	-	1,173,416	45,302	447,704	-	4,163	4,507	-	-	8,670
共同研究収益	48,191	-	271,012	4,000	11,502	-	12	-	-	-	12
受託事業等収益	175,666	2,509	25,962	17,910	6,556	3,729	-	-	-	-	3,729
寄附金収益	332,630	18,876	40,435	29,140	16,930	9,910	6,383	5,094	-	-	21,388
補助金等収益	623,093	9,371	140,470	253	488,587	53,263	80,487	25,619	5,320	-	164,691
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑益等	326,423	6,332	31,986	10,015	8,364	6,430	8,898	5,890	-	0	21,219
小 計	40,873,901	950,193	2,457,532	619,142	1,602,918	187,270	215,425	144,193	28,239	1,742,230	2,317,358
業務損益	-971,327	-4,041	-46,925	1,171	-5,946	9,954	-2,630	-292	1,182	997	9,211
土地	4,416,532	6,058,000	1,113,286	796,612	-	2,579,099	2,788,855	60,904	-	-	5,428,858
建物	14,112,688	1,193,001	424,707	259,338	6,910,080	683,193	723,760	409,369	-	24,786	1,841,109
構築物	547,207	93,247	6,840	982	167,794	8,452	46,276	63	-	-	54,792
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14,038,867	25,763	826,436	163,225	1,045,996	43,355	51,606	15,715	2,742	1,070	114,490
帰属資産	33,115,296	7,370,013	2,371,270	1,220,159	8,123,871	3,314,101	3,610,498	486,052	2,742	25,856	7,439,251

- 注) 1 セグメントの区分方法は組織別事業区分であります。
 なお、人文社会科学域には、教育学部・教育学研究科、経済学部・経済学研究科、多文化社会学部、多文化社会学研究科に所属する教員人件費が含まれております。
 総合生産科学域には、工学部・工学研究科、情報データ科学部、環境科学部、水産学部、総合生産科学研究所、水産・環境科学総合研究科に所属する教員人件費が含まれております。
 生命医科学域には、医学部、歯学部、薬学部、医歯薬学総合研究科、熱帯医学・グローバルヘルス研究科に所属する教員人件費が含まれております。
- 2 運営費交付金、学生納付金(授業料、入学料、検定料)等を大学運営資金として一体として考え、各学部等への予算配分額に応じ配分・収益計上しています。
 そのうち学生納付金等は、国立大学法人会計基準等に従って獲得セグメントで計上しているため、大学運営資金配分額を学生納付金等が超えたセグメントの運営費交付金収益は、結果としてマイナスとなっています。
- 3 運営費交付金収益について、国立大学法人会計基準では、支出予算から各セグメントに直接計上した“収益”を控除する旨原則的扱いが示されていますが、収益と予算配分額で整理した場合、未収や免除に
 おいて現金を伴わない収益が計上される等により整合性が取れないことから、収入実績額を控除しております。
- 4 寄附金収益、受託研究収益、共同研究収益、受託事業収益、補助金等収益及び雑益等(研究関連収入)については、実務指針Q39-2に則り、当該収益を獲得したセグメントに収益を計上しておりますが、
 予算流用額について調整を加えております。
- 5 財務収益のうち、「法人共通」欄(30,085千円)は預金利息(30,085千円)であります。
- 6 上記財務費用及び財務収益は、各セグメント単位で為替差損益を相殺しています。損益計算書の財務費用及び財務収益は、法人単位で為替差損益を相殺しているため、
 上記財務費用及び財務収益の各合計とは、48千円差額があります。
- 7 帰属資産のうち、「法人共通」欄(32,566,922千円)の主な内容は、現金及び預金(18,367,601千円)、土地(5,606,121千円)、金銭の信託(2,979,311千円)、建物(2,678,220千円)であります。
- 8 目的積立金を財源として122,020千円(法人共通1,674千円)を費用として計上しております。
- 9 減価償却費・減価償却相当額・減損損失相当額・利息費用相当額・除売却差額相当額・賞与引当増加相当額・退職給付引当増加相当額の金額

(単位:千円)

区分	附属病院	附属学校	熱帯医学研究所	原爆後障害 医療研究所	高度感染症 研究センター	人文社会科学域グループ					
						教育学部・ 教育学研究科	経済学部・ 経済学研究科	多文化社会学部	多文化社会学研究科	人文社会科学域	小計
減価償却費	3,400,271	12,761	338,738	73,568	474,169	7,117	16,242	5,214	995	107	29,678
減価償却相当額	100,577	63,815	16,769	11,907	597,413	35,064	50,393	17,710	-	1,055	104,224
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	820	0	-	-	-	0	0	-	-	-	0
賞与引当増加相当額	-2,379	4,504	-260	2,361	4,394	20	5	-	-	-6,450	-6,425
退職給付引当増加相当額	101,723	51,988	-8,366	10,402	3,878	626	-	-	-	-32,044	-31,417

- 10 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と-14,983千円差額が
 ありますが、これは、業務従事割合に応じた人件費の振替等によるものであります。
 附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金の収益化額は、0,000,301千円であります。

(単位:千円)

区 分	総合生産科学域グループ								生命医科学域グループ			
	工学部・ 工学研究科	情報データ科学部	環境科学部	水産学部	総合生産科学研究科	水産・環境科学 総合研究科	総合生産科学域	小計	医学部	歯学部	薬学部	医歯薬学総合研究科
業務費用												
業務費	434,672	108,116	55,073	621,784	1,339,753	20,640	2,506,754	5,086,794	733,357	80,874	87,412	1,899,221
教育経費	201,182	76,376	51,066	304,092	284,574	17,339	3,873	938,504	241,761	56,733	45,262	117,572
研究経費	3,644	3,240	1,717	3,971	428,459	1,123	1,652	443,809	255,897	15,076	29,093	489,100
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究費	-	-	-	-	258,844	-	-	258,844	-	-	-	621,821
共同研究費	224	-	-	-	101,261	-	-	101,486	-	-	520	117,499
受託事業費等	14,519	-	-	-	118,316	1,993	-	134,829	-	-	5,852	100,714
人件費	215,100	28,499	2,289	313,720	148,297	183	2,501,228	3,209,319	235,698	9,065	6,684	452,512
一般管理費	22,692	9,382	10,077	14,907	18,530	16	6,787	82,393	48,613	4,712	10,193	66,067
財務費用	2	751	-	-	2,460	2	-	3,215	731	-	-	851
雑損	6	-	13	3	151	-	-	174	320	25	-	153
小 計	457,372	118,249	65,163	636,695	1,360,895	20,659	2,513,541	5,172,577	783,022	85,612	97,605	1,966,293
業務収益												
運営費交付金収益	-625,739	-223,623	-308,087	345,031	244,743	-18,585	2,514,530	1,928,269	-624,610	-154,649	-227,125	432,824
学生納付金収益	995,425	300,751	341,764	299,852	299,719	39,083	-	2,276,597	724,482	175,053	258,587	372,803
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	-	-	-	279,383	-	-	279,383	-	-	-	577,688
共同研究収益	2,647	-	-	-	98,879	-	-	101,527	-	-	520	126,063
受託事業等収益	14,613	-	-	-	123,317	2,077	-	140,008	-	-	5,852	101,383
寄附金収益	139	1,422	873	280	166,318	17	1,018	170,070	501,357	39,116	35,692	128,833
補助金等収益	66,139	55,118	25,987	19,107	201,265	-	-	367,618	90,500	13,381	18,232	57,297
財務収益	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-
雑益等	42,221	2,049	292	4,994	76,428	798	-	126,785	41,201	13	514	158,123
小 計	495,448	135,719	60,830	669,267	1,490,056	23,391	2,515,550	5,390,263	732,932	72,916	92,274	1,955,018
業務損益	38,075	17,469	-4,333	32,571	129,160	2,732	2,008	217,685	-50,090	-12,696	-5,331	-11,274
土地	2,517,856	26,156	1,258,744	1,245,680	2,964,056	-	-	8,012,492	2,210,951	313,083	336,352	4,965,423
建物	865,542	334,343	221,875	295,751	1,256,721	-	22,934	2,997,168	1,723,164	64,365	103,529	3,349,576
構築物	16,719	2,835	5,541	6,415	22,094	-	-	53,607	59,159	292	595	178,410
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	131,582	41,747	13,491	2,642,112	844,647	5,855	1,098	3,680,534	233,712	41,123	35,633	682,250
帰属資産	3,531,701	405,082	1,499,652	4,189,960	5,087,519	5,855	24,032	14,743,803	4,226,987	418,865	476,110	9,175,661

(単位:千円)

区分	総合生産科学域グループ								生命医科学域グループ			
	工学部・ 工学研究科	情報データ科学部	環境科学部	水産学部	総合生産科学研究科	水産・環境科学 総合研究科	総合生産科学域	小計	医学部	歯学部	薬学部	医歯薬学総合研究科
減価償却費	10,973	18,449	3,086	11,370	130,541	-	249	174,670	111,899	7,876	8,848	243,326
減価償却相当額	47,988	16,058	26,283	539,605	69,996	-	1,339	701,273	114,596	13,593	6,663	363,368
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	196	-	-	-	196	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	27,195	0	-	-	27,195	-	-	-	0
費与引当増加相当額	-	76	-	1,081	1,763	-	-4,557	-1,637	657	-	-	1,073
退職給付引当増加相当額	-	-	-	17,063	10,466	-	-114,466	-86,935	-	-	-	5,443

(単位:千円)

区 分	生命医科学域グループ			プラネタリー ヘルス学環	その他	小計	法人共通	合計
	熱帯医学・グロー バルヘルス研究 科	生命医科学域	小計					
業務費用								
業務費	611,502	3,041,432	6,453,800	100,145	2,164,202	63,096,987	3,286,867	66,383,854
教育経費	269,040	106	730,476	26,524	126,485	2,379,900	420,414	2,800,315
研究経費	16,883	389	806,441	175	293,586	3,312,740	302,068	3,614,809
診療経費	-	-	-	-	-	23,917,295	-	23,917,295
教育研究支援経費	-	-	-	-	473,161	473,161	-	473,161
受託研究費	102,070	-	723,892	-	362,123	3,598,003	215,232	3,813,236
共同研究費	9,296	-	127,315	-	76,852	640,561	5,097	645,659
受託事業費等	67,076	-	173,643	12,538	21,401	575,380	15,483	590,864
人件費	147,134	3,040,937	3,892,031	60,908	810,591	28,199,943	2,328,569	30,528,512
一般管理費	8,116	3,654	141,357	-	169,041	863,218	662,728	1,525,947
財務費用	1,597	-	3,180	-	9,846	77,476	15,091	92,567
雑損	147	-	647	-	198	16,221	1,686	17,907
小 計	621,364	3,045,087	6,598,985	100,145	2,343,288	64,053,903	3,966,372	68,020,276
業務収益								
運営費交付金収益	275,663	3,043,314	2,745,417	80,361	1,538,883	12,642,828	3,022,419	15,665,247
学生納付金収益	57,388	-	1,588,316	8,391	4,998	5,434,517	600	5,435,118
附属病院収益	-	-	-	-	-	35,740,308	-	35,740,308
受託研究収益	99,968	-	677,656	-	387,404	3,661,809	229,356	3,891,165
共同研究収益	9,549	-	136,133	-	89,959	662,338	1,897	664,235
受託事業等収益	67,582	-	174,818	12,538	22,059	581,760	14,964	596,724
寄附金収益	19,986	-	724,987	283	104,557	1,459,300	67,671	1,526,972
補助金等収益	52,165	-	231,578	-	169,846	2,195,511	253,619	2,449,130
財務収益	-	-	-	2	45	48	30,085	30,133
雑益等	30,366	-	230,221	-	62,806	824,155	388,757	1,212,913
小 計	612,673	3,043,314	6,509,130	101,576	2,380,561	63,202,578	4,009,371	67,211,950
業務損益	-8,690	-1,772	-89,854	1,430	37,272	-851,324	42,998	-808,326
土地	-	-	7,825,810	-	2,507,587	36,159,180	5,606,121	41,765,302
建物	314,258	772	5,555,667	2,889	2,530,342	35,826,995	2,678,220	38,505,216
構築物	8,392	-	246,851	-	76,509	1,247,833	418,461	1,666,294
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	18,367,601	18,367,601
その他	189,072	1,230	1,183,022	14,312	4,933,508	26,026,158	5,496,516	31,522,674
帰属資産	511,724	2,002	14,811,352	17,201	10,047,947	99,260,167	32,566,922	131,827,089

(単位:千円)

区分	生命医科学域グループ			プラネタリー ヘルス学環	その他	小計	法人共通	合計
	熱帯医学・グロー バルヘルス研究 科	生命医科学域	小計					
減価償却費	23,286	337	395,575	230	227,816	5,127,479	268,236	5,395,716
減価償却相当額	15,452	-	513,674	-	98,218	2,207,873	109,608	2,317,481
減損損失相当額	-	-	-	-	62,300	62,300	150,884	213,184
利息費用相当額	-	-	-	-	176	373	394	768
除売却差額相当額	-	-	0	-	3,524	31,540	0	31,540
賞与引当増加相当額	-330	-1,328	71	-	-699	-69	20,952	20,883
退職給付引当増加相当額	-	26,090	31,533	-	10,196	83,004	136,923	219,927

セグメント情報の開示区分の変更

セグメント情報の開示区分については、従来「附属病院」「附属学校」「熱帯医学研究所」「原爆後障害医療研究所」「高度感染症研究センター」「学部・研究科」「その他」及び「法人共通」の25区分としておりましたが、当該事業年度から「学部・研究科」に新たに総合生産科学研究科を追加し、26区分としております。
なお、前事業年度のセグメント情報を当該事業年度の区分方法により作り直すと次のようになります。

(単位:千円)

区 分	総合生産科学域グループ							
	工学部・ 工学研究科	情報データ科学部	環境科学部	水産学部	総合生産科学研究 科	水産・環境科学総 合研究科	総合生産科学域	小計
業務費用								
業務費	297,987	89,019	90,191	655,493	1,160,275	36,414	2,462,975	4,792,356
教育経費	113,725	72,609	84,116	322,982	176,703	21,963	1,540	793,640
研究経費	4,547	968	3,061	11,933	402,520	2,007	3,096	428,136
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究費	-	-	-	404	258,885	-	-	259,290
共同研究費	151	31	-	-	96,478	31	-	96,692
受託事業費等	11,619	2,698	-	-	108,765	861	-	123,946
人件費	167,943	12,711	3,013	320,172	116,921	11,549	2,458,338	3,090,650
一般管理費	11,624	5,923	10,001	20,294	12,753	4,539	9,721	74,858
財務費用	384	491	-	-	2,894	12	-	3,783
雑損	31	0	-	-	1,346	23	-	1,401
小 計	310,028	95,434	100,192	675,788	1,177,270	40,989	2,472,696	4,872,400
業務収益								
運営費交付金収益	-835,295	-269,506	-289,564	357,070	299,775	41,691	2,471,576	1,775,747
学生納付金収益	869,424	287,520	341,361	295,619	269,249	59,913	-	2,123,086
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	-	-	-	271,667	-	-	271,667
共同研究収益	1,860	366	-	-	102,971	530	-	105,729
受託事業等収益	11,588	2,626	-	-	112,604	1,026	-	127,845
寄附金収益	1,280	137	2,239	24	182,676	316	-	186,675
補助金等収益	40,234	16,906	30,578	27,272	104,217	5,647	-	224,857
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-
雑益等	14,874	2,617	16,395	8,257	43,819	8,347	0	94,313
小 計	103,966	40,669	101,008	688,243	1,386,981	117,474	2,471,577	4,909,921
業務損益	-206,062	-54,764	816	12,455	209,711	76,484	-1,119	37,521
土地	2,517,856	26,156	1,258,744	1,245,680	2,964,056	-	-	8,012,492
建物	1,927,972	271,496	289,529	355,673	31,172	305,163	6,910	3,187,919
構築物	17,881	3,301	7,364	11,949	16,750	-	-	57,248
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	100,340	37,532	12,400	3,208,706	547,116	12,206	221	3,918,524
帰属資産	4,564,051	338,487	1,568,039	4,822,010	3,559,095	317,370	7,131	15,176,185

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期 受入額	運用益・ 評価差額	寄附金 収益	資本 剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
5,304,752	1,363,926	88,116	1,337,152	－	96,350	4,857	5,318,435	

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要	
	(千円)	(件)		
附属病院	375,234	480	現物寄附	25,720千円 34件
医学部	365,220	741	現物寄附	－千円 一件
総合生産科学研究科	167,686	230	現物寄附	67,924千円 123件
医歯薬学総合研究科	121,787	167	現物寄附	57,207千円 162件
総合生産科学域	100,800	2	現物寄附	－千円 一件
その他	423,816	7,589	現物寄附	39,766千円 2,288件
合 計	1,554,546	9,209		190,619千円 2,607件

上記寄附金の明細のうち、主な基金

区 分	当期受入額	件数	摘要	
	(千円)	(件)		
長崎大学西遊基金	103,738	5,054	現物寄附	－千円 一件
合 計	103,738	5,054		－千円 一件

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	1,552	1,552	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	107,073	107,073	-
	間接経費	-	2,972	2,972	-
独立行政法人	直接経費	990,937	2,380,417	1,958,149	1,413,205
	間接経費	140,327	585,257	556,612	168,972
国立大学法人	直接経費	2,299	135,608	126,747	11,160
	間接経費	-	27,095	27,095	-
株式会社等	直接経費	785,205	511,952	501,710	795,446
	間接経費	-	140,580	140,580	-
その他	直接経費	383,698	319,001	403,666	299,033
	間接経費	47,667	55,868	65,002	38,533
合 計	直接経費	2,162,140	3,455,606	3,098,900	2,518,846
	間接経費	187,995	811,775	792,264	207,506

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	2,514	6,451	8,386	578
	間接経費	-	945	945	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	1,050	1,500	2,550	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	233,950	554,655	531,813	256,792
	間接経費	16,350	81,802	94,532	3,620
その他	直接経費	5,030	27,119	23,482	8,667
	間接経費	-	2,525	2,525	-
合 計	直接経費	242,545	589,725	566,232	266,038
	間接経費	16,350	85,273	98,003	3,620

注) 間接経費の当期受入額のうち、46,660千円は戦略的産学連携経費等が含まれています。

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	23,167	23,167	-
	間接経費	-	49	49	-
地方公共団体	直接経費	0	157,109	157,049	60
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	236,253	200,681	334,414	102,520
	間接経費	-	972	972	-
国立大学法人	直接経費	68	6,834	6,766	136
	間接経費	-	181	181	-
株式会社等	直接経費	5,807	32,333	34,032	4,109
	間接経費	-	1,666	1,666	-
その他	直接経費	564	38,249	38,305	509
	間接経費	-	117	117	-
合 計	直接経費	242,695	458,376	593,735	107,336
	間接経費	-	2,988	2,988	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(500) -	1	
基盤研究(S)	(1,800) 540	2	
基盤研究(A)	(73,152) 21,129	32	
基盤研究(B)	(15,980) -	15	
奨励研究	(2,575) -	6	
学術変革領域研究(A)	(39,756) 12,074	9	
学術変革領域研究(B)	(2,000) 600	3	
研究成果公開促進費(学術図書)	(900) -	1	
基盤研究(B):学術研究助成基金	(97,838) 29,664	114	
基盤研究(C):学術研究助成基金	(339,462) 101,740	454	
挑戦の研究(開拓):学術研究助成基金	(13,260) 3,978	6	
挑戦の研究(萌芽):学術研究助成基金	(36,680) 11,004	25	
若手研究:学術研究助成基金	(173,360) 51,410	149	
海外連携研究:学術研究助成基金	(12,570) 3,771	10	
国際共同研究強化(B):学術研究助成基金	(32,040) 9,612	20	
国際共同研究強化:学術研究助成基金	(12,000) 3,600	1	
研究活動スタート支援:学術研究助成基金	(33,561) 10,290	32	
特別研究員奨励費:学術研究助成基金	(18,000) 2,940	18	
建設技術研究開発費補助金	(4,200) 1,260	1	
厚生労働科学研究費補助金	(95,840) 13,718	33	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(5,512) 2,538	1	
外国人研究者招へい事業	(895) -	5	
こども家庭科学研究費補助金	(1,100) -	4	
合 計	(1,012,986) 279,870	942	

注) 1 下段は間接経費相当額を記載しております。

2 上段()内は直接経費相当額を外数で記載しております。

(25) 大学運営基金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
現金	10,434	
預金		
普通預金	18,357,167	
計	18,367,601	

(未収附属病院収入の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
長崎県国民健康保険団体連合会	3,264,764	
長崎県社会保険診療報酬支払基金	2,584,554	
その他	1,259,434	
計	7,108,753	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
リース債務にかかる未払金	881,681	(令和7年4月～令和8年3月)
未払退職金	874,270	
医薬品 一式	615,373	
(坂本1)統合感染症研究産学官連携棟 新営工事	501,915	
医療材料 一式	383,527	
一般X線撮影装置 一式	243,100	
(文教町2)地域中核イノベーションハブ施設 新営工事	163,047	
施設設備等保全業務	90,837	
超高分解能電界放出形走査電子顕微鏡システム 一式	64,278	
(坂本2)立体駐車場5新営その他工事	52,772	(令和7年4月～令和8年3月)
その他	3,319,872	
計	7,190,676	

(金銭の信託の内訳)

(単位:千円)

金銭の信託	種類及び 銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
	特定金銭信託	3,000,000	2,979,311	2,979,311	-	
貸借対照表計上額				2,979,311		

注) 1 国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき取得したものです。

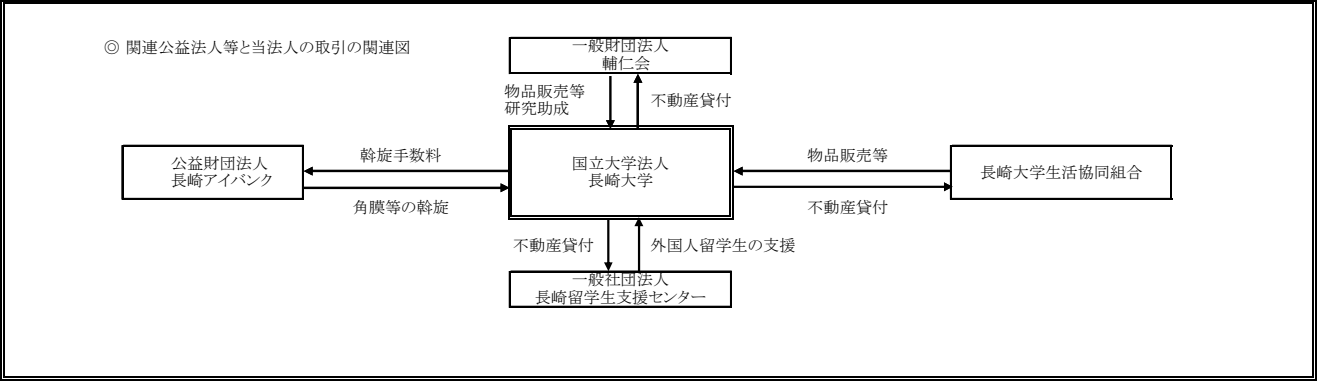
2 取得価額と時価の差額 △20,688千円は寄附金債務として負債に計上しております。

(28) 関連公益法人等に関する明細

①概要

	名称	公益財団法人 長崎アイバンク	
	業務の概要	①角膜または眼球提供申し込みに対する登録及び提供斡旋 ②角膜または眼球的摘出、保存、輸送、斡旋	
	国立大学法人長崎大学(以下、当法人という。)との関係	長崎大学病院への角膜または眼球的のあつせん	
	役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	北岡 隆 (元長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授)
		理事	池松 和哉 (長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授 現任)
		理事	上松 聖典 (長崎大学病院眼科 准教授 現任)
		理事	大石 明生 (長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授 現任)
		理事	江口 信
		理事	高名 洽
		理事	三島 一晃 (元長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 助教授)
		理事	本村 克明 (元長崎大学医学部 講師)
		理事	打越 昭彦
		監事	一ノ瀬 博人
		監事	和多 英樹
	名称	長崎大学生協同組合	
	業務の概要	①国立大学法人長崎大学の学生及び教職員(以下「学生等」という)のための食堂業務 ②学生等のための物品販売業務 ③学生等のための住居・旅行等の各種斡旋・紹介サービス業務 ④その他福利厚生にとって有益と認められる業務	
	当法人との関係	学生等のための福利厚生業務の提供	
	役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	荒川 修 (長崎大学水産学部 教授 現任)
		専務理事	松井 康旨
		常務理事	井上 清美
		理事	石塚 洋一 (長崎大学工学部 教授 現任)
		理事	及川 大地 (長崎大学教育学部 准教授 現任)
		理事	黒田 暁 (長崎大学環境科学部 准教授 現任)
		理事	桑野 和可 (長崎大学水産学部 教授 現任)
		理事	小西 祐馬 (長崎大学教育学部 准教授 現任)
		理事	近藤 智恵子 (長崎大学工学部 教授 現任)
		理事	鈴木 章能 (長崎大学教育学部 教授 現任)
		理事	園田 真義
		理事	井手 絢世
		理事	仲森 司
		理事	安達 晴空
		理事	遠藤 愛子
		理事	木口 茜理
		理事	中原 諒二
		理事	原田 実咲
		理事	益富 晴菜
		理事	松平 理紗子
		理事	山田 知佳
		監事	井田 洋子 (長崎大学経済学部 教授 現任)
		監事	山口 純哉 (長崎大学経済学部 准教授 現任)
		監事	脇山 黎大
	名称	一般財団法人 輔仁会	
	業務の概要	①医学・歯学の教育研究の奨励及び助成事業 ②医学部・歯学部及び大学病院等の運営助成事業 ③入院患者のための行事等への支援事業 ④職員及び学生に対する福利厚生事業 ⑤患者、職員及び学生に対する必需品の供給事業 ⑥長崎大学からの委託事業 ⑦前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	
	当法人との関係	長崎大学における、医学・歯学の教育研究を奨励助成し、同時に大学病院の患者に対する支援を行うと共に利便性の高い療養空間を提供し、且つ、職員学生の学事研修等に便宜を与え、並びに医学部・歯学部及び大学病院等の運営を助成する事業を行っている。	
	役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長	小溝 卓見 (元長崎大学財務部調達課第一調達班 専門職員)
		理事	上田 祐介 (元長崎大学学生支援部 部長)
		理事	本田 秀史 (元長崎大学病院事務 部長)
		理事	山田 弘幸 (元長崎大学監査室 監査室長)
		理事	谷山 紘太郎 (元長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 教授)
		理事	石橋 龍太郎
		監事	伊東 寛高
		監事	苑田 和仁

名称	一般社団法人長崎留学生支援センター		
業務の概要	産官学連携による留学生支援のプラットフォームとして活動する「長崎留学生支援コンソーシアム」の事務局として、長崎県内にある大学等に在籍する留学生を対象に各種支援を提供。		
当法人との関係	外国人留学生の募集に係る業務 外国人留学生のための生活支援及び就活支援に係る業務		
役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	代表理事	蔣 宇静（長崎大学 副学長 現任）	
	理事	綾部 賢一郎	
	理事	南 慎郎	
	理事	松永 安市	
	監事	岩根 信弘	



②財務状況

・公益財団法人 長崎アイバンク
(単位:千円)

資産	負債	正味財産
31,431	51	31,379

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高	
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高		指定正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I		J=H+I
17,731	-	17,731	18,704	12,878	5,825	-	-972	30,107	29,134	1,273	-	1,273	1,225	47	2,197	2,245	31,379

注)公益財団法人長崎アイバンクには「収支計算書」の作成義務が無く、作成しておりません。

・長崎大学生生活協同組合(決算日:令和7年2月28日)

(単位:千円)

資産	負債	純資産	収益	収益の内訳		費用等	費用等の内訳			当期 損失金
				事業収入	その他の 収益		事業原価	事業経費	その他の 費用等	
			A		B			C=A-B		
581,278	326,821	254,457	1,702,652	1,688,598	14,053	1,711,003	1,242,981	462,842	5,179	-8,351

(単位:千円)

事業活動に よるキャン シュ・フロー	投資活動に よるキャン シュ・フロー	財務活動に よるキャン シュ・フロー	当期増減額	備考
D	E	F	G=D+E+F	
53,361	-66,179	4,879	-7,939	

・一般財団法人 輔仁会

(単位:千円)

資産	負債	正味財 産
1,683,104	379,715	1,303,389

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高		指定正味財産 期末残高	
																		受取補助金等
	A				B													
2,067,586	34	2,067,551	2,061,814	1,992,773	54,026	15,014	5,772	1,297,614	1,303,387	-	-	-	-	-	2	2	1,303,389	

注)一般財団法人輔仁会には「収支計算書」の作成義務が無く、作成しておりません。

・一般社団法人 長崎留学生支援センター(決算日:令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産	負債	正味財 産
14,743	5,010	9,732

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末残 高	
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増 減額	一般正 味財産 期首残 高	一般正 味財産 期末残 高	収益	収益の内訳		費用等	当期増 減額	指定正 味財産 期首残 高		指定正 味財産 期末残 高
	受取補 助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用					受取補 助金等	その他 の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I		J=H+I
19,568	-	19,568	20,641	12,378	8,262	-	-1,072	10,805	9,732	-	-	-	-	-	-	-	9,732

注)1 一般社団法人長崎留学生支援センターには「収支計算書」の作成義務が無く、作成しておりません。

2 本学の財務諸表提出日現在において、当該法人の令和6事業年度決算が確定していないため、令和5事業年度の内容を記載しております。

③基本財産等の状況

(単位:千円)

基本財産等の状況	法人名	公益財団法人 長崎アイバンク	長崎大学生協 同組合	一般財団法人 輔仁会	一般社団法人 長崎留学生支援 センター
関連公益法人等の基本財産に対する 出えん、抛出、寄附等		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため事 業年度において負担した会費・負担金等		該当なし	該当なし	該当なし	2,500

注)一般社団法人長崎留学生支援センターについては、令和5事業年度の内容を記載しております。

④取引の状況

(単位:千円)

取引の状況	法人名	公益財団法人 長崎アイバンク	長崎大学生協 同組合	一般財団法人 輔仁会	一般社団法人 長崎留学生支援 センター
関連公益法人等に対する債権・債務 (3月末現在)	債権	4	3,387	3,160	4,513
	債務	88	4,945	789	—
当法人が行っている債務保証(3月末現在)		—	—	—	—
関連公益法人等の事業収入の金 額、うち当法人の発注等に係る金額 及びその割合(令和6年度)	事業収入	17,731	1,688,598	2,067,586	19,568
	上記のうち当法人との 取引額及びその割合	14,476 (81%)	318,020 (19%)	105,392 (5%)	2,500 (12%)
	(内訳) 競争契約	—	—	96,902	—
	企画競争・ 公募	—	—	—	—
	競争性のない 随意契約	—	—	6,050	—

注) 1 内訳については、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。

2 一般社団法人長崎留学生支援センターについては、令和5事業年度の内容を記載しております。